

第20期 事業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)



The Marketing Chain Management Company

トランスコスモス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の状況を取りまとめましたので、ここにご報告申し上げます。

当期における当社の営業活動といたしましては、まず主力のマーケティングチェーンマネジメントサービス事業（コールセンター／コンタクトセンター、リスティング広告を中心としたデジタルマーケティング）、開発サービス事業、サポートデスクサービス事業において、付加価値の高いサービスをご提案し、売上高は拡大しました。さらに、平成17年4月よりコーポレートベンチャーキャピタル事業を強化し、より一層各事業とのシナジー効果による売上高拡大に取り組んでまいりました。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、より一層の業績向上に取り組んでまいりまいる所存ですので、何卒ご支援賜りますよう謹んでお願い申し上げます。

平成17年6月

トランスコスモス株式会社

代表取締役社長兼COO

奥田昌孝

会社の概要

会社名	トランスコスモス株式会社
(商号)	トランス・コスモス株式会社
英訳名	transcosmos inc.
本社所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号
設立	昭和60年6月18日（登記上昭和53年11月30日）
資本金	29,065,968,631円（平成17年3月31日現在）
従業員数	6,379名（平成17年3月31日現在）

営業の概況

企業集団の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、製造業を中心に企業収益が改善し民間設備投資の増加や企業が新卒採用を増やすなど雇用環境が持ち直す動きが見られ、一般的に景気は回復基調に推移いたしました。

情報サービス事業分野においては、事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約社員・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用というアウトソーシング主義に変化しつつあり、事業環境は好転しています。一方、お客様企業のITアウトソーシング利用に対する期待は、コスト削減を実現すると同時に本業の強化をもたらすサービスへと多様化し、高い付加価値を求めるようになっていたため受注競争は激化しております。こうした中、当社のデジタルマーケティング関連サービスは、Web検索結果に関連したPRを表示する「リスティング広告」やストリーミングを活用した「動画ネット広告」などの急拡大や、それに伴うWeb制作業務の売上高なども拡大し、前期比65%増の99億円となりました。コールセンター／コンタクトセンターサービスにおいては、「ゆうパック」などの集荷依頼および再配達依頼の電話受付業務、そしてビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）サービスにおいても、個人情報記載された原票トレーサビリティを行う「個人情報保護法対策サービス」などの新規受注の獲得をするなどマーケティングチェーンマネジメントサービス事業は引き続き好調を維持しております。開発サービス事業においても、自動車産業などを中心に設計支援業務案件の受注については好調に推移しております。サポートデスクサービス事業についても企業内ITシステム、業務システムなどの運用サポートデスクサービスや、業務支援、社員教育、IT資産管理などのソリューションサービスに加え、ERPの運用サービスを行うアプリケーションマネジメントサービスをご提供し、売上高は増加いたしました。

ベンチャーキャピタル事業分野においては、計画を上回る保有株式の一部売却を行った結果、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上のような状況のもとで、連結売上高は91,898百万円と前期に比し、13,980百万円、17.9%の増収となりました。連結営業利益は4,996百万円と前期に比し、2,050百万円、69.6%の大幅増益となりました。連結経常利益については、営業利益の増益に加え、主に当社が保有する株式を一部売却したことに伴い、3,095百万円の投資有価証券売却益を計上したことなどから、7,631百万円と前期に比し、5,565百万円、269.4%の大幅な増益となりました。また、関係会社株式売却益1,393百万円を特別利益に計上したことなどから、連結当期純利益は4,847百万円と前期に比し、3,895百万円、409.0%の大幅な増益となりました。

企業集団の対処すべき課題

わが国経済は、日本銀行が3月に実施した企業短期経済観測調査によるとIT関連産業の在庫調整が続いている影響もあり悪化しましたが、非製造業の景況感が横ばいに踏みとどまるなど、全体的には堅調に推移している状況であります。

当社グループを取り巻く事業環境、とくにお客様企業の事業戦略は、「従来の全機能を自社で所有しすべての業務を正社員が行う」というインソーシング主義から「事業のコアコンピタンスへの集中を進める一方で契約・派遣社員比率の増加やアウトソーサーの利用促進」というアウトソーシング主義に変化しつつあります。こうした事業環境の変化はアウトソーシングの受注機会の拡大をもたらす一方、当社も正社員と契約・派遣社員とのミッション分離、付加価値の高いサービスの提供を行える高収益体質の確立が求められています。

当社グループを取り巻く技術的環境としては、ブロードバンドの利用者数がDSL加入者を中心に1,400万人を超え、また、携帯電話の加入者数も8,600万人を超えトラフィック量も増加の一途をたどるなど、社会のIT環境が今後も急速に変化していくことから、アウトソーシングサービスにおい

でも新たな需要が発生していくものと考えております。

さらに、お客様企業において社内で行われるコールセンター／コンタクトセンター業務、Webやモバイルなどを活用したマーケティング業務、システム開発業務、アプリケーションマネジメント業務などのアウトソーシング需要も増加するものと考えております。

このような中、お客様企業の売上増大とコスト削減、マーケティングの効率化、顧客満足度の向上を実現するサービスメニューの継続的な拡充が必要です。当社は、コールセンター／コンタクトセンターサービス、インターネット広告やWeb構築などを含むデジタルマーケティングサービス、サポートデスクサービス、開発サービスの各分野において高付加価値サービスの開発提供を経営課題と認識しております。

このような考えのもと、当社経営の基本理念である『お客様の満足の大きさが我々の存在価値の大きさであり、ひとりひとりの成長がその大きさと未来を創る。』を全社一丸となって実践し、当社グループの成長によって株主価値を高めるとともに、お客様企業、社員、社会に貢献する所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後とも、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント別連結売上高

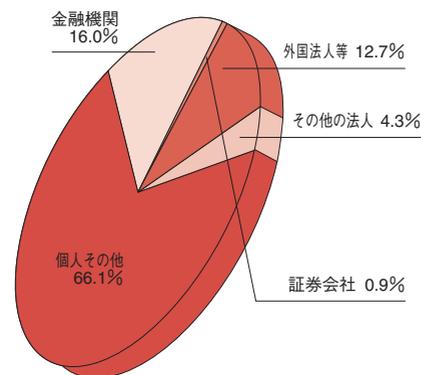
(単位：百万円)

	前期 (平成16年3月期)	当期 (平成17年3月期)	前期比増減
情報サービス事業	76,666	88,395	11,729 (15.3%)
ベンチャーキャピタル事業	1,251	3,502	2,250 (179.8%)
合計	77,918	91,898	13,980 (17.9%)

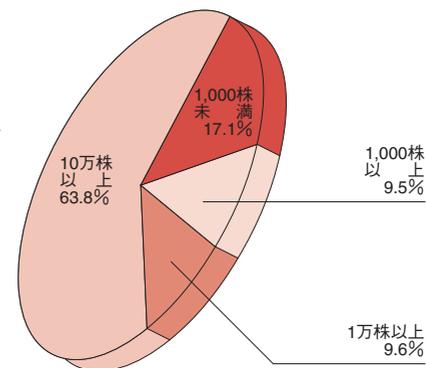
株式の状況 (平成17年3月31日現在)

- ① 会社が発行する株式の総数 90,088,176株
- ② 発行済株式の総数 24,397,023株 (1単元100株)
- ③ 株主数 23,509名(うち単元株式を有する株主数23,437名)

●所有者別株式分布



●所有数別株式分布



④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	出資比率	持株数	出資比率
奥田耕己	3,739千株	15.3%	—千株	—%
奥田昌孝	2,955	12.1	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,654	6.8	—	—
平井美穂子	1,192	4.9	—	—
財団法人奥田育英会	876	3.6	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	715	2.9	—	—
バンクオブニューヨーク・ジーシーエムクライアントアカウントイーアイエスジー	628	2.6	—	—
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリユーエスタックスエグゼンプテッドベンションファンズ	200	0.8	—	—
クリアストリームバンキングエスエー	197	0.8	—	—
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	192	0.8	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 出資比率は、小数第二位を四捨五入により表示しております。
 3. 当社の自己株式(1,645千株)は、上記の表には含めておりません。

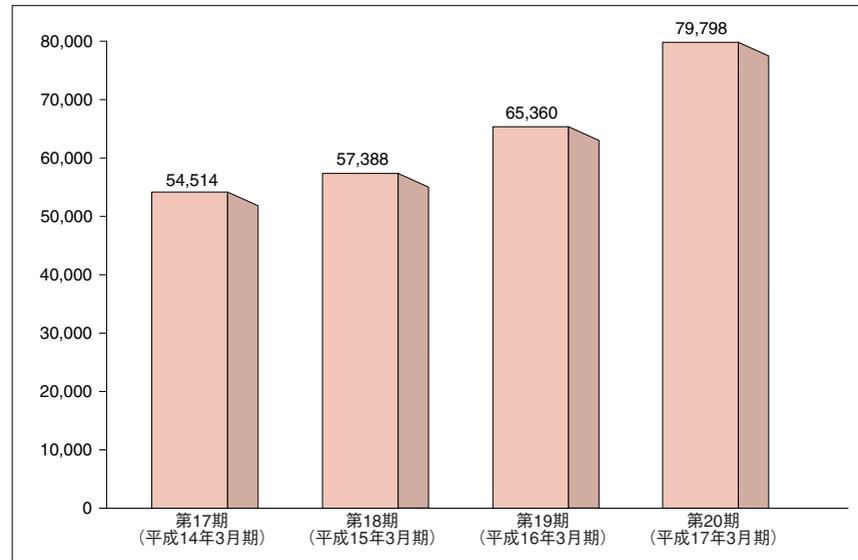
業績等の推移

● 当社の業績等

	第17期 (平成14年3月期)	第18期 (平成15年3月期)	第19期 (平成16年3月期)	第20期 (平成17年3月期)	前 増	期 減	比 率
売上高	54,514 百万円	57,388 百万円	65,360 百万円	79,798 百万円			22.1%
営業損益	4,035	2,513	4,267	3,974	△		6.9
経常損益	3,537	2,600	4,347	6,784			56.0
当期純損益 (1株当たり当期純損益)	316 (12円96銭)	△23,280 (△954円27銭)	3,359 (140円56銭)	3,126 (136円23銭)	△		7.0
資本金 (発行済株式数)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)	29,065 (24,397千株)			—
総資産	86,010	60,685	69,345	83,928			21.0
純資産	75,530	51,783	57,550	60,341			4.8
期末従業員数	5,043名	5,365名	5,543名	6,379名			15.1

● 売上高の推移

(単位：百万円)

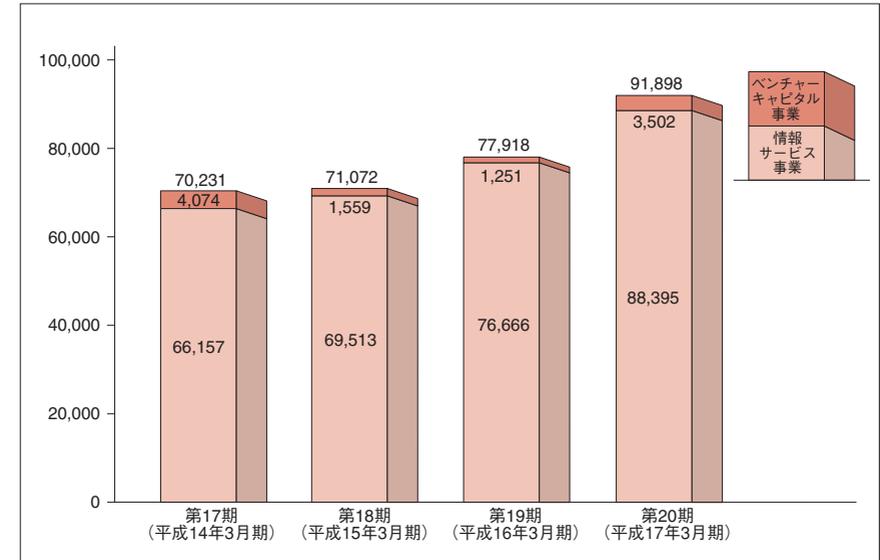


● 企業集団の業績等

	第17期 (平成14年3月期)	第18期 (平成15年3月期)	第19期 (平成16年3月期)	第20期 (平成17年3月期)	前 増	期 減	比 率
売上高	70,231 百万円	71,072 百万円	77,918 百万円	91,898 百万円			17.9%
営業損益	△14,172	△8,298	2,945	4,996			69.6
経常損益	△16,761	△9,954	2,065	7,631			269.4
当期純損益 (1株当たり当期純損益)	△17,611 (△721円89銭)	△9,898 (△405円75銭)	952 (39円34銭)	4,847 (211円33銭)			409.0
総資産	79,907	64,760	71,136	86,915			22.2
純資産	64,320	49,549	54,084	57,133			5.6
期末従業員数	7,991名	8,529名	7,434名	7,604名			2.3

● 売上高の推移

(単位：百万円)



貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	期 別	期 別
	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 資 産	19,954,702	34,966,756
現金及び預金	4,488,077	18,747,553
受取手形	17,056	40,737
売掛金	10,389,726	12,818,790
商掛品	124,798	67,885
仕掛品	34,281	88,981
貯蔵品	3,476	4,001
前払費用	64,973	46,909
繰延税金資産	306,212	383,166
短期貸付金	2,098,260	2,218,612
その他の貸倒引当金	1,984,355	—
	491,351	590,677
	△ 47,866	△ 40,558
固 定 資 産	49,390,384	48,961,864
有 形 固 定 資 産	3,767,345	3,921,050
建物	1,285,072	1,367,340
構築物	56,046	58,822
車両運搬具	218	411
工具器具備品	1,206,498	1,274,966
土地	1,219,509	1,219,509
無 形 固 定 資 産	861,875	967,684
ソフトウェア	789,860	883,629
電話加入権	68,544	80,993
施設利用権	3,471	3,061
投 資 そ の 他 の 資 産	44,761,163	44,073,128
投資有価証券	10,405,317	14,516,580
関係会社株	22,270,944	24,111,379
出資	1,573,754	—
関係会社出資金	734,794	752,294
関係会社長期貸付金	7,010,000	5,450,000
繰延税金資産	3,159,650	64,964
差入保証金	1,819,502	2,076,616
前払年金費用	707,992	455,430
その他の貸倒引当金	384,679	470,584
	△ 3,305,471	△ 3,824,723
資 産 合 計	69,345,087	83,928,620

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

	前 期	当 期
2. 関係会社に対する短期金銭債権	2,580,889千円	630,497千円
関係会社に対する短期金銭債務	871,970千円	833,483千円
関係会社に対する長期金銭債権	7,119,941千円	5,593,790千円
関係会社に対する長期金銭債務	139,192千円	21,399千円

(単位：千円)

負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	期 別	期 別
	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)
流 動 負 債	9,637,882	11,541,366
買掛金	2,674,650	3,932,814
一年内返済予定長期借入金	1,000,000	—
未払金	1,359,571	1,347,126
未払法人税等	32,744	321,281
未払消費税等	871,819	865,072
未払費用	1,652,435	2,196,303
前受金	106,607	192,193
預り金	134,629	539,866
賞与引当金	1,802,682	2,127,313
その他の	2,740	19,393
固 定 負 債	2,156,509	12,045,822
社債	—	10,000,000
長期借入金	2,000,000	2,000,000
預り保証金	156,509	38,716
その他の	—	7,105
負 債 合 計	11,794,392	23,587,188
資 本 金	29,065,968	29,065,968
資 本 剰 余 金	22,622,335	22,666,201
資本準備金	15,000,000	15,069,145
その他資本剰余金	7,622,335	7,597,056
利 益 剰 余 金	3,359,985	5,776,040
当期未処分利益	3,359,985	5,776,040
株式等評価差額金	5,637,952	7,492,385
自己株式	△ 3,135,546	△ 4,659,165
資 本 合 計	57,550,695	60,341,431
負 債 及 び 資 本 合 計	69,345,087	83,928,620

	前 期	当 期
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,799,847千円	3,139,127千円
4. 保証債務および保証類似行為	1,211,975千円	959,000千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか各種コンピュータおよび各種事務用機器についてリース契約により使用しております。		
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	5,637,952千円	7,492,385千円

損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
		経常	営業収益の部	営業収益 売上高
損益の部	営業外損益の部	営業費用 売上原価 販売費及び一般管理費	50,698,168 10,394,575	63,182,188 12,641,520
		営業利益	4,267,653	3,974,646
特別損益の部	特別損益の部	営業外収益 受取利息 受取配当金 投資有価証券売却益 その他	928,077 119,677 79,380 573,500 155,518	3,252,827 45,267 50,859 3,019,791 136,909
		営業外費用 支払利息 社債発行費 投資事業組合損失 その他	847,911 26,665 — 666,989 154,256	443,465 36,044 65,571 225,079 116,769
経常利益			4,347,819	6,784,008
特別損益の部	特別損益の部	特別利益 投資有価証券売却益 関係会社株式売却益 関係会社清算差益 貸倒引当金戻入益 その他	80,969 67,597 — — 13,372 —	53,137 19,999 104 32,972 — 60
		特別損失 固定資産除却損 投資有価証券売却損 投資有価証券評価損 関係会社株式評価損 貸倒引当金繰入額 事業整理損 本社移転費用 ゴルフ会員権評価損 その他	1,964,500 52,560 24,196 273,574 296,863 536,823 202,230 520,006 16,975 41,270	1,924,539 101,289 1,800 149,605 559,753 1,007,574 — — 27,900 76,616
		税引前当期純利益	2,464,288	4,912,606
		法人税、住民税及び事業税	71,071	40,862
		法人税等調整額	△ 966,767	1,745,469
		当期純利益	3,359,985	3,126,274
		前期繰越利益	—	2,649,766
		当期末処分利益	3,359,985	5,776,040

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高	前 期	当 期
営業収益	979,126千円	1,339,007千円
営業費用	10,590,828千円	5,077,232千円
営業取引以外の取引高	263,038千円	447,941千円
3. 1株当たり当期純利益	140円56銭	136円23銭

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブ
時価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
商品……………総平均法に基づく原価法
仕掛品……………個別法に基づく原価法
貯蔵品……………最終仕入原価法
- 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……………定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
なお、コールセンター設備の一部（器具備品等）については、経済的耐用年数（法定耐用年数の5割程度短縮）による定額法を採用しております。
無形固定資産……………定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 繰延資産の処理方法
社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
- 引当金の計上基準
貸倒引当金……………期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理することとしております。
- リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象……………ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金
(3)ヘッジ方針……………当社内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。
- 消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 当営業年度から商法施行規則第48条第1項を適用しております。なお、前期についても、同様の表示区分に組み替えております。

利益処分計算書

(単位：円)

期別 (株主総会承認日)	前 期 (平成16年 6月29日)	当 期 (平成17年 6月29日)
科目		
(1)当期未処分利益	3,359,985,142	5,776,040,953
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	696,218,520 (1株につき30円)	910,078,720 (1株につき40円)
取締役賞与金	14,000,000	3,000,000
次期繰越利益	2,649,766,622	4,862,962,233
(2)その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金	7,622,335,841	7,597,056,361
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	7,622,335,841	7,597,056,361

連結貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,772,594	流動負債	13,668,846
現金及び預金	28,904,148	買掛金	3,964,370
受取手形及び売掛金	14,821,349	短期借入金	400,000
営業投資有価証券	2,926,105	一年内返済予定長期借入金	64,926
有価証券	529,009	未払法人税等	1,834,586
たな卸資産	589,996	未払消費税等	439,543
未収還付法人税等	5,722	未払消費税等	992,086
繰延税金資産	2,233,313	繰延税金負債	111,764
その他	1,954,826	前受金	334,452
貸倒引当金	△ 191,878	賞与引当金	2,264,177
固定資産	35,142,802	その他	3,262,939
有形固定資産	5,117,121	固定負債	12,767,718
建物及び構築物	1,967,841	社債	10,180,000
車両及び運搬具	1,583	長期借入金	2,389,666
工具器具備品	1,834,590	繰延税金負債	234
土地	1,311,462	退職給付引当金	8,452
その他	1,643	預り保証金	17,317
無形固定資産	1,707,244	連結調整勘定	145,458
投資その他の資産	28,318,436	その他	26,590
投資有価証券	15,387,667	負債合計	26,436,565
関係会社株式	7,194,005	少数株主持分	3,345,774
出資金	2,600	資本金	29,065,968
長期貸付金	1,043,398	資本剰余金	22,666,201
繰延税金資産	1,943,894	利益剰余金	△2,850,710
差入保証金	2,272,742	株式等評価差額金	8,552,782
前払年金費用	476,689	為替換算調整勘定	4,357,979
その他	349,621	自己株式	△4,659,165
貸倒引当金	△ 352,183	資本合計	57,133,056
資産合計	86,915,396	負債、少数株主持分及び資本合計	86,915,396

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,477,722千円
 3. 担保に供している資産 銀行預金 1,000千円

連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高		91,898,101
	営業費用		
	売上原価	70,575,727	
	販売費及び一般管理費	16,325,872	86,901,599
	営業利益		4,996,502
	営業外収益		
	受取利息	127,664	
	受取配当金	96,503	
	投資有価証券売却益 その他	3,095,370 346,577	3,666,116
営業外費用			
支払利息	40,034		
社債発行費	65,571		
為替差損	101,216		
持分法による投資損失	401,199		
投資事業組合損失	225,079		
その他	198,247	1,031,349	
経常利益		7,631,269	
特別損益の部	特別利益		
	投資有価証券売却益	19,999	
	関係会社株式売却益	1,393,704	
	貸倒引当金戻入益	6,392	
	持分変動益	545,571	
	営業移転利益	125,446	
	その他	198,407	2,289,522
	特別損失		
	固定資産除却損	372,009	
	投資有価証券売却損	1,800	
	投資有価証券評価損	149,926	
	関係会社株式評価損	6,796	
	連結調整勘定償却額	808,639	
	持分変動損	246,522	
ゴルフ会員権評価損	27,900		
その他	341,986	1,955,580	
税金等調整前当期純利益		7,965,211	
法人税、住民税及び事業税	161,409		
法人税等調整額	2,992,588	3,153,997	
少数株主損失		36,683	
当期純利益		4,847,897	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益 211円33銭

会計処理基準に関する事項

- 有価証券の評価基準および評価方法
 - その他有価証券（営業投資有価証券を含む）
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法に基づく原価法
 - なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- デリバティブ
 - 時価法
- たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 仕掛品……………個別法に基づく原価法
 - その他のたな卸資産……………主として総平均法に基づく原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………当社および国内連結子法人等は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子法人等は主として定額法を採用しております。
 - 無形固定資産……………主として定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量を基準に償却しておりますが、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分額に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。
- 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………当社および国内連結子法人等は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支

取締役および監査役 (平成17年6月29日現在)

取締役グループCEO/ファウンダー (代表取締役)	奥田耕己	専務取締役	石見浩一
取締役会長兼CEO (代表取締役)	船津康次	専務取締役	森山雅勝
取締役副会長	後藤攻	取締役	吉岡大樹
取締役副会長	谷澤寿一	常勤監査役	上野山芳治
取締役社長兼COO (代表取締役)	奥田昌孝	監査役	谷村昌彦
取締役副社長	高嶋正二郎	監査役	日色輝幸
取締役副社長	松本康樹	監査役	山本勳

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
配当金	利益配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物の送付先 および連絡先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
同取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
基準日	毎年3月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告URL < http://www.trans-cosmos.co.jp >
株主に対する特典	期末(3月31日)現在の1,000株以上の株主に、紀州南部産梅干1.2kg入1ケースを贈呈

なお、単元未満株式の買取請求につきましては、上記の住友信託銀行株式会社本支店またはお取引の証券会社本支店においてお取扱いしております。

給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金……………当社および連結子法人等の一部において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

7. 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子法人等の資産、負債、収益および費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。

8. 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針……………内規に基づき、金利の変動リスクをヘッジしております。

10. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

trans
cosmos
people & technology